

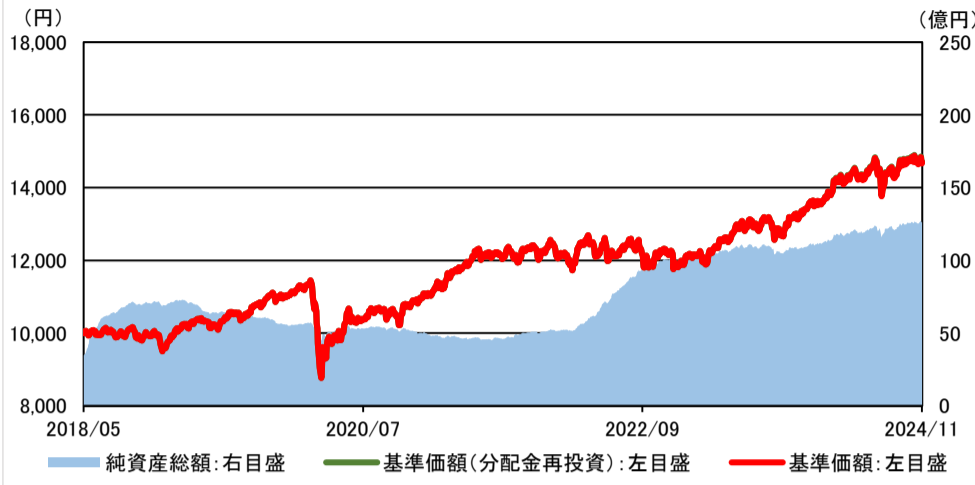


## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
 作成基準日 : 2024年11月29日  
 決算日 : 毎年3月20日

### 基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

### 基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	14,681 円	-152 円
純資産総額	126.18 億円	-0.27 億円

### 期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-1.02%
3ヵ月	1.14%
6ヵ月	3.23%
1年	11.32%
3年	21.77%
設定来	47.02%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

### 分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 20 円

決算期	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
分配金	0 円	0 円	0 円	0 円	20 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### 運用コメント

【市場動向】(現地通貨ベースの動向を記載しているため、投資対象ファンドの値動きと異なる場合があります。)

国内債券市場は下落(金利は上昇)しました。上旬は、米国次期大統領にトランプ氏が選出されたことを受けて金利は上昇しました。その後も、円安の加速を背景として日銀の追加利上げ観測が高まったことや、石破政権による経済政策に伴う国債増発への警戒感などから金利上昇が一段と進む展開となりました。

海外債券市場は上昇(金利は低下)しました。海外先進国債券市場では、上旬に次期米国大統領にトランプ氏が選出されると公約実現の確度や影響度を巡る思惑から米国金利は上下に振られる展開となりました。その後、財政懸念が和らぎ米国金利は低下しました。一方、欧州主要国の金利は、米国による追加関税賦課への懸念を背景として景気先行き不安が高まったことなどから、月を通じて低下傾向が続きました。新興国債券市場は中国の経済不振に対する同国中銀の金融緩和策を背景に底堅い展開が続きました。

国内株式市場は下落しました。上旬は、米大統領選挙でトランプ氏優勢の見方が強まるにつれ、次期政権が減税や規制緩和を進めるとの期待から上昇しました。その後は、トランプ氏の関税強化方針が警戒され、下落基調となりました。米株式市場が高値を更新した一方で、日銀の追加利上げ観測が高まり円高進行が嫌気されたほか、国内主要企業の決算発表も全体として買い材料とはならず、中旬以降はもみ合い相場でした。

グローバル株式市場は上昇しました。米国市場では、上旬は大統領選でのトランプ氏の勝利を好感して上昇しました。中旬には利下げペースの鈍化懸念から下落する場面もありましたが、新政権の経済政策への期待感から堅調に推移しました。欧州市場は、中旬までは米国の新政権による貿易政策への懸念や中国の財政政策への失望感から軟調に推移しましたが、下旬にはユーロ安の進行や利下げペース加速への期待感から反発しました。

国内リート市場は下落しました。都心部オフィスの空室率が低下したことに加え平均賃料も上昇したことがリート価格の支援材料となったものの、日銀による追加利上げの観測が強まったことを背景に国内長期金利が上昇したことや、国内株式市場が下落したことなどがリート価格の重しとなり、下落しました。

グローバルリート市場は上昇しました。北米リート市場では、トランプ次期政権下でのインフレ再燃の懸念や米連邦準備制度理事会(FRB)議長の発言を受けて長期金利が上昇し、下落する場面もありましたが、下旬にかけてはトランプ次期政権の経済政策への期待から長期金利が低下したため、堅調に推移しました。欧州リート市場では、トランプ次期政権が掲げる関税政策やウクライナ情勢をめぐる地政学リスクなどによる欧州景気の悪化が懸念され、中旬まで軟調に推移しましたが、経済指標の悪化から長期金利が低下したことで月末にかけて反発しました。

金価格は下落しました。月の前半は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて長期金利が上昇したため、金利の付かない資産である金は売られました。その後は、米ドルが売られたことやロシア・ウクライナ戦争の激化などを受けて反発しました。

#### 【運用実績】

11月の騰落率は、-1.02%となりました。

資産別では、国内株式(前月比+1.84%)、グローバルリート(前月比+0.52%)がプラスに寄与したものの、金(為替ヘッジあり)(前月比-5.32%)、海外債券(前月比-1.94%)などがマイナスに寄与しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

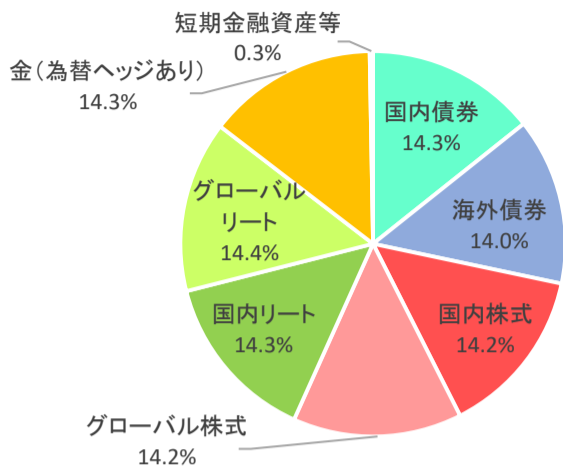


## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
 作成基準日 : 2024年11月29日  
 決算日 : 毎年3月20日

### 資産配分状況(基準日時点)



投資対象資産	配分比率	基本構成比率
国内債券	14.3%	14.3%
海外債券	14.0%	14.3%
国内株式	14.2%	14.3%
グローバル株式	14.2%	14.3%
国内リート	14.3%	14.3%
グローバルリート	14.4%	14.3%
金(為替ヘッジあり)	14.3%	14.3%
短期金融資産等	0.3%	-

※ 対純資産総額比です。また、数値を四捨五入しているため、合計値が100%にならないことがあります。  
 ※ 追加設定や解約への売買対応により、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

### 各資産の寄与額(概算)

前月末基準価額	14,833 円		
当月お支払いした分配金	0 円		
要因	国内債券	日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)	- 20 円
	海外債券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	- 40 円
	国内株式	日本株好配当マザーファンド	38 円
	グローバル株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	- 13 円
	国内リート	Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)	- 2 円
	グローバルリート	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	11 円
	金(為替ヘッジあり)	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	- 117 円
	その他		- 9 円
当月末基準価額	14,681 円		

※ 寄与額は概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

### 通貨別構成比率上位10通貨

通貨名	比率
日本円	44.8%
米ドル	36.1%
英ポンド	4.6%
カナダドル	3.2%
オーストラリアドル	2.7%
ユーロ	2.1%
韓国ウォン	1.8%
メキシコペソ	1.4%
インドネシアルピア	1.3%
スイスフラン	0.8%

※ 主要投資対象ファンドの組入比率や各ファンドの委託会社等からの情報をもとに計算した概算値です。金における為替ヘッジは考慮していません。  
 ※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2024年11月29日

日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

期間	騰落率
1カ月	-0.96%
3カ月	-2.34%
6カ月	-0.91%
1年	-7.26%
3年	-18.22%
組入開始来	-14.85%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記グラフは、「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

以下の情報は主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」について掲載しています。

特性値

平均残存年数	21.07年
平均最終利回り	1.82%

※ 組入債券部分についての数値です。  
 ※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

残存年数別構成比

残存年数	比率
0~5年	0.00%
5~10年	11.79%
10~15年	2.51%
15~20年	55.70%
20~25年	0.00%
25年以上	27.55%

※ 対純資産総額比です。

債券種類別構成比

種別	比率
国債	97.56%
その他債券	0.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	比率	残存年数
1	第189回利付国債(20年)	12.80%	19.57年
2	第375回利付国債(10年)	8.89%	9.56年
3	第188回利付国債(20年)	7.95%	19.32年
4	第186回利付国債(20年)	7.59%	18.82年
5	第190回利付国債(20年)	7.30%	19.82年
6	第184回利付国債(20年)	6.88%	18.32年
7	第82回利付国債(30年)	5.34%	29.32年
8	第185回利付国債(20年)	5.27%	18.57年
9	第17回利付国債(40年)	4.85%	39.33年
10	第80回利付国債(30年)	4.82%	28.83年

※ 対純資産総額比です。

※ 「日本超長期国債ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2024年11月29日

高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

	騰落率
1カ月	-1.94%
3カ月	0.44%
6カ月	0.46%
1年	6.56%
3年	9.20%
組入開始来	23.35%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- ※ 上記グラフは、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

特性値

平均残存年数	10.51年
平均格付	AA
平均最終利回り	4.72%

- ※ 組入債券部分についての数値です。
- ※ 平均格付とは、基準日時点でファンドが保有している有価証券の信用格付を加重平均したものであり、ファンドの信用格付ではありません。
- ※ 格付はMoody's、S&P、Fitchの順に優先して適用しています。
- ※ 平均最終利回りはファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5通貨

	通貨名	比率
1	米ドル	20.05%
2	英ポンド	19.98%
3	カナダドル	15.13%
4	韓国ウォン	13.06%
5	オーストラリアドル	12.22%

※ 対純資産総額比です。

残存年数別構成比

残存年数	比率
1年未満	1.40%
1～3年	23.81%
3～7年	29.10%
7～10年	15.29%
10年以上	29.95%

※ 対純資産総額比です。

※ 「高利回りソブリン債券インデックスファンドの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2024年11月29日

### 日本株好配当マザーファンドの資産の状況

#### 基準価額(指数化)の推移



#### 期間別騰落率

	騰落率
1カ月	1.84%
3カ月	1.80%
6カ月	-1.67%
1年	19.05%
3年	71.95%
組入開始来	100.67%

※ 上記グラフは、「日本株好配当マザーファンド」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。

#### 株式組入上位10業種

	業種	比率
1	銀行業	13.4%
2	電気機器	10.0%
3	情報・通信業	7.9%
4	化学	7.9%
5	卸売業	7.4%
6	輸送用機器	7.3%
7	保険業	6.4%
8	建設業	5.7%
9	サービス業	3.8%
10	非鉄金属	3.3%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比です。

#### ポートフォリオ指標

組入銘柄数	128
平均予想配当利回り	3.3%

※ 組入銘柄の予想配当利回りを加重平均してちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。本利回りは当ファンドの運用利回り等を示すものではありません。

#### 組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%	3.3%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.5%	3.5%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.2%	3.3%
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.7%	3.4%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%	4.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	2.0%	3.4%
7	東京海上ホールディングス	保険業	2.0%	2.9%
8	SOMPOホールディングス	保険業	1.8%	3.3%
9	KDDI	情報・通信業	1.7%	2.9%
10	三井住友トラストグループ	銀行業	1.6%	3.9%

※ 業種は東証33業種分類によるものです。

※ 比率は対純資産総額比です。

※ 予想配当利回りは、基準日時点のデータに基づきちばぎんアセットマネジメントが算出したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2024年11月29日

グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況

基準価額(指数化)の推移



期間別騰落率

期間	騰落率
1カ月	-0.60%
3カ月	4.14%
6カ月	4.68%
1年	24.08%
3年	65.64%
組入開始来	103.48%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記グラフは、「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

組入上位5通貨

順位	通貨名	比率
1	米ドル	59.66%
2	ユーロ	9.41%
3	日本円	8.65%
4	スイスフラン	5.85%
5	英ポンド	5.79%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5カ国

順位	国名	比率
1	米国	59.67%
2	日本	8.29%
3	スイス	5.90%
4	英国	5.84%
5	オーストラリア	3.12%

※ 対組入株式時価総額比です。

組入上位5業種

順位	業種名	比率
1	生活必需品	21.85%
2	金融	17.45%
3	資本財・サービス	12.36%
4	ヘルスケア	9.68%
5	一般消費財・サービス	9.12%

※ 対組入株式時価総額比です。

特性値

株式配当利回り	3.61%
---------	-------

※ 組入株式部分についての数値です。

※ 株式配当利回りは、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種名	比率
1	Coca-Cola Company	米国	生活必需品	3.79%
2	Philip Morris International Inc.	米国	生活必需品	3.02%
3	Verizon Communications Inc.	米国	通信・サービス	2.62%
4	Home Depot, Inc.	米国	一般消費財・サービス	2.46%
5	Pfizer Inc.	米国	ヘルスケア	2.14%
6	Amgen Inc.	米国	ヘルスケア	2.09%
7	TotalEnergies SE	フランス	エネルギー	1.81%
8	Unilever PLC	英国	生活必需品	1.80%
9	Comcast Corporation Class A	米国	通信・サービス	1.75%
10	Altria Group, Inc.	米国	生活必需品	1.71%

※ 対組入株式時価総額比です。

※ 「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラスの資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。




**分散名人**  
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
作成基準日 : 2024年11月29日

**Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況**

**基準価額(指数化)の推移**



(円)  
16,000  
14,000  
12,000  
10,000  
8,000  
6,000  
2018/05 2020/07 2022/09 2024/11  
— 基準価額(分配金再投資)(指数化)

**期間別騰落率**

	騰落率
1カ月	-0.07%
3カ月	-4.58%
6カ月	-0.43%
1年	-2.20%
3年	-3.88%
組入開始来	23.24%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※ 上記グラフは、「Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。  
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。  
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

以下の情報は主要投資対象である「Jリート・アクティブマザーファンド」について掲載しています。

**セクター別構成比**

セクター名	比率
産業施設(工場等)	25.49%
分散型	23.74%
オフィス(ビル等)	19.57%
ホテル	14.17%
住宅(マンション等)	8.02%
小売(商業施設等)	5.35%

※ 対純資産総額比です。

**特性値**

予想分配金利回り	5.04%
----------	-------

※ 信託報酬等を考慮していません。  
 ※ 組入不動産投信部分についての数値です。  
 ※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

**組入上位10銘柄**

	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	インヴィンシブル投資法人 投資証券	日本	ホテル	8.23%
2	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	日本	産業施設(工場等)	6.34%
3	日本ビルファンド投資法人 投資証券	日本	オフィス(ビル等)	6.33%
4	ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	日本	ホテル	5.94%
5	GLP投資法人 投資証券	日本	産業施設(工場等)	5.66%
6	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	日本	オフィス(ビル等)	5.51%
7	日本都市ファンド投資法人 投資証券	日本	小売(商業施設等)	5.35%
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	日本	分散型	5.21%
9	KDX不動産投資法人 投資証券	日本	分散型	5.15%
10	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	日本	産業施設(工場等)	3.79%

※ 対純資産総額比です。

※ 「Jリート・アクティブ・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日

作成基準日 : 2024年11月29日

### グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況

基準価額(指数化)の推移

期間別騰落率



騰落率	
1カ月	0.52%
3カ月	6.46%
6カ月	14.09%
1年	27.35%
3年	41.52%
組入開始来	106.86%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- ※ 上記グラフは、「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

以下の情報は主要投資対象である「世界REITマザーファンド」について掲載しています。

組入上位5通貨

組入上位5力国

No.	通貨名	比率
1	米ドル	73.10%
2	英ポンド	7.10%
3	日本円	5.22%
4	ユーロ	5.05%
5	カナダドル	4.23%

※ 対純資産総額比です。

No.	国名	比率
1	米国	72.75%
2	英国	7.10%
3	日本	5.22%
4	カナダ	4.23%
5	オーストラリア	3.48%

※ 対純資産総額比です。

セクター別構成比

特性値

セクター名	比率
特化型	26.68%
産業施設(工場等)	16.84%
小売(商業施設等)	15.27%
住宅(マンション等)	13.62%
ヘルスケア	11.45%
分散型	6.75%

※ 対純資産総額比です。

予想分配金利回り	4.05%
----------	-------

- ※ 信託報酬等を考慮していません。
- ※ 組入不動産投信部分についての数値です。
- ※ 予想分配金利回りは、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10銘柄

No.	銘柄名	国名	セクター名	比率
1	EQUINIX INC	米国	特化型	7.11%
2	PROLOGIS INC	米国	産業施設(工場等)	6.15%
3	WELLTOWER INC	米国	ヘルスケア	5.88%
4	SIMON PROPERTY GROUP INC	米国	小売(商業施設等)	3.70%
5	PUBLIC STORAGE	米国	特化型	3.63%
6	REALTY INCOME CORP	米国	小売(商業施設等)	3.52%
7	DIGITAL REALTY TRUST INC	米国	特化型	3.40%
8	EQUITY RESIDENTIAL-REIT	米国	住宅(マンション等)	3.11%
9	VICI PROPERTIES INC	米国	特化型	2.71%
10	INVITATION HOMES INC	米国	住宅(マンション等)	2.43%

※ 対純資産総額比です。

※ 「グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。





**分散名人**  
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
作成基準日 : 2024年11月29日

**FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)の資産の状況**

**基準価額(指数化)の推移**



**期間別騰落率**

	騰落率
1カ月	-5.32%
3カ月	3.78%
6カ月	9.56%
1年	21.32%
3年	26.46%
組入開始来	60.47%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

- ※ 上記グラフは、「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)」の当ファンドへの組入開始日を10,000円として計算し、作成基準日までを表
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

**為替ヘッジ比率**

ヘッジ比率	99.63%
-------	--------

※ 対純資産総額比です。

**組入上位5銘柄**

	銘柄名	通貨名	比率
1	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	米ドル	48.67%
2	ISHARES GOLD TRUST-ETF	米ドル	37.90%
3	ISHARES GOLD TRUST MICRO-ETF	米ドル	10.28%
4	SPDR GOLD TRUST-ETF	米ドル	2.67%
5			

※ 主要投資対象としている「ゴールド・マザーファンド」の組入上位銘柄です。比率は対純資産総額比です。

※ 「FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)の資産の状況」は、ちばぎんアセットマネジメントが日興アセットマネジメントからの情報提供に基づき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。



## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
 作成基準日 : 2024年11月29日  
 決算日 : 毎年3月20日

### ファンドの特色

- 主として、国内外の債券、株式、リートおよび金に投資を行い、収益の獲得を目指します。
    - 中長期的に収益が期待できる7つの資産（国内債券、海外債券、国内株式、グローバル株式、国内リート、グローバルリート、金）を主要投資対象とします。
    - 値動きが異なる傾向にある7つの資産を組み合わせることにより、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得を目指します。
    - 金については、主として、日本を含む世界の金融商品取引所に上場されている、金地金価格への連動を目指すETF（上場投資信託証券）に投資を行うことで、金に実質的に投資をすると共に、対円で為替ヘッジを行います。  
 ※為替ヘッジにより為替変動リスクが完全に排除されるとは限りません。
  - 各資産への投資割合は、7分の1ずつの均等配分を基本とします。
    - 各資産の値上がりや値下がりによって、配分比率が一定比率以上変動した場合には調整を行います。
- ※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

### 投資リスク

- 《基準価額の変動要因》
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。  
 したがって、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
  - **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
  - **投資信託は預貯金と異なります。**
- 【株価変動リスク】  
 株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
- 【金利変動リスク】  
 債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
- 【リートの価格変動リスク】  
 リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
- 【金上場投信の価格変動リスク】  
 金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。
- 【為替変動リスク】  
 為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。
- 【信用リスク】  
 有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
- 【カントリーリスク】  
 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。
- 【流動性リスク】  
 時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
- 《その他の留意点》
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。  
 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
  - ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
  - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
 作成基準日 : 2024年11月29日  
 決算日 : 毎年3月20日

お申込みメモ	
購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金申込受付不可日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金制限	… ファンドの規模および商品性格などに基つき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
信託期間	… 無期限(2018年5月16日設定)
信託上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(線上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年3月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	… 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。 「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用	
《投資者が直接的に負担する費用》	
■ 購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
■ 信託財産留保額	<b>ありません。</b>
《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》	
■ 運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担: 純資産総額に対して、 <b>年率1.2614%程度(税抜1.1550%程度)</b> この値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の実際の組入状況により変動します。 ファンド: 純資産総額に対して、 <b>年率0.9240%(税抜0.8400%)</b> 信託期間を通じて毎日計算し、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。 投資対象とする投資信託証券: 純資産総額に対して、年率0.3374%程度(税抜0.3150%程度) ※この他に、投資対象とする投資信託証券の一部においては、固定報酬がかかります。
■ その他の費用・手数料	有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。	
※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。	

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



## 分散名人

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2018年5月16日  
 作成基準日 : 2024年11月29日  
 決算日 : 毎年3月20日

委託会社・その他の関係法人の概要	
■ 委託会社	ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ : <a href="http://www.chibagin-am.co.jp/">http://www.chibagin-am.co.jp/</a> サポートダイヤル : 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
■ 受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

## 販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

### <本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。